

## 事業計画書目次

[消防局]

14款 1項 3目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	3年度		2年度		増△減(3-2)		38の政策 新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	警防活動諸費	157,658	157,585	92,677	91,488	64,981	66,097	○
2	警防対策費	13,744	13,744	14,467	14,467	△ 723	△ 723	○
3	救助隊運営費	23,462	23,162	17,950	17,450	5,512	5,712	○
4	指令運営費	1,169,222	1,165,660	1,191,346	1,187,518	△ 22,124	△ 21,858	○
5	警防計画費	12,976	△ 199	12,184	2,418	792	△ 2,617	
6	消防水利整備費	6,257	6,257	6,265	6,265	△ 8	△ 8	○
7	災害原因調査費	1,118	1,118	1,017	1,017	101	101	
8	救急運営費	195,788	188,754	176,322	169,288	19,466	19,466	○
9	救急指導費	36,808	18,042	10,021	10,021	26,787	8,021	○
10	救急需要対策費	120,337	120,337	94,411	94,411	25,926	25,926	○
11	救急ワークステーション 運営管理費	25,232	25,232	28,631	28,631	△ 3,399	△ 3,399	○
12	東京2020大会に向けた 消防対策事業費 (テロ対策等)	19,033	19,033	19,033	19,033	0	0	
13	東京2020大会に向けた 消防対策事業費 (大会専用救急車の確保)	1,067	1,067	50,000	50,000	△ 48,933	△ 48,933	
	計	1,782,702	1,739,792	1,714,324	1,692,007	68,378	47,785	

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[ 消防局 警防課 ]

事業名	14款 1項 3目
警防活動諸費	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
34	1
34	3

令和2年度 事業評価書 番号	14-1-3 1
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	157,658	0	73				157,585
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	92,677		1,189				91,488
増△減	64,981	0	△ 1,116	0	0	0	66,097

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	113,242	101,270	95,381
算 市債+一般財源	113,242	101,270	95,381
決 事業費	123,223	112,193	98,369
算 市債+一般財源	123,223	112,193	98,369

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	150,000	100,000
算 市債+一般財源	150,000	100,000

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】

消防組織法等で示されている「消防の任務」と「市町村の消防に関する責任」を遂行するため、保有する資機材の点検・整備・修繕を行い、必要な資機材を購入し、水火災及び地震等による被害の軽減を図り、人命を救助することを目的とする。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- (1) 各種資機材の維持及び管理
  - ア 警防資機材更新維持管理・・・耐用年数を超過した資機材の更新と配置基準等に基づき配付を行います。
  - イ 警防資機材修繕・・・必要な整備を行います。
  - ウ 水難対応資機材維持管理・・・近年増加傾向にある、風水害に対応するための整備、配備を行います。
  - エ 無人航空運用管理費・・・無人航空機の運航を行います。
- (2) 各種資機材の検査・点検による適正な維持管理
  - ア 警防資機材検査・点検・・・法令等に基づく必要な検査・点検を実施します。
  - イ 高圧ガス製造機器管理・・・法令に基づき、高圧ガス充てん施設の必要な検査、手続きを行います。
- (3) 警防全般の計画、推進及び調整
  - ア 警防活動事務・・・加除式書房の追録を行います。
  - イ 東京2020大会開催推進事業・東京2020大会開催に伴う、県内応援に必要な資機材等の整備を行います。【令和3年度単独事業】

【実績及び今後見込み】

・消防隊等災害活動状況(年中統計件数)

項目	H29	H30	R1	今後見込み
1 火災	854	702	685	
2 救助	510	465	467	
3 救命	10,744	11,018	10,604	
4 その他(危険物排除・調査確認等)	8,375	9,047	9,438	
合計	20,483	21,232	21,194	

・全国的に局地的豪雨や河川の氾濫、工場火災が頻発しており、1つの災害規模が大きくなっているが、大きな河川を有し、石油コンビナート地域や大規模地下街を持つ当市の潜在的脅威は高く、消防隊等の活動は増加が見込まれます。  
・高齢者の増加や気候の変化により救命活動が増加、次年度は国際的なスポーツイベントが夏季に実施されるため、熱中症や集団事故の増加が懸念され、消防隊等の活動は増加が見込まれます。  
・大規模イベントのゼロ対策だけでなく、多数の人間が犠牲となる放火事件などの犯罪のリスクが増加しており、これまで以上に消防隊等の活動は増加が見込まれます。

・消防特別警備及び風水害等消防本部設置活動状況(年中統計件数)

項目	H29	H30	R1	今後見込み
1 消防特別警備の実施実績	活動部隊数 721	876	3,458	国際的なスポーツイベント等の実施が予定されているため警備回数は増加します。
	活動人員数 2,401	2,705	8,818	
2 風水害等の消防本部設置	事案数 16事案	13事案	14事案	全国的に局地的豪雨等の事案が増加していることから当市でも対応事案の増加が見込まれ、対応資機材の整備・増強を含め準備する必要があります。
	活動人員数 14,537	9,811	12,384	

【事業費の内訳】

項目	R3年度	R2年度	差額	説明
1 大規模消防特別警備時の通信機器整備事業費	123	123	0	
2 警防資機材等検査・点検費	7,662	5,772	1,890	検査対象増加のための増
3 警防活動事務費	452	452	0	
4 警防資機材更新維持管理費	78,473	79,319	△ 846	事業見直しによる減
5 警防資機材修繕費	3,959	3,933	26	事業調整のための増
6 高圧ガス製造機器管理費	1,805	1,685	120	検査対象年度を迎える施設が多い年度であるため増
7 水難対応資機材維持管理費	127	110	17	検査対象増加のための増
8 東京2020大会開催推進事業費	73	1,189	△ 1,116	資機材のみR2に購入のため減
9 無人航空運用管理費	295	44	251	業務移管のための増
10 映像伝送装置運用費	278	0	278	消防庁から各消防本部の負担になったための増
11 警防資機材整備事業費	0	50	△ 50	事業終了のための減
12 消火薬剤廃棄更新事業費	60,000	0	60,000	新規事業のための増
13 墜落制止用器具整備費	4,411	0	4,411	新規事業のための増
合計	157,658	92,677	64,981	

【事業スケジュール】

更新資機材(消防用ホース・空気呼吸器・空気ボンベ)の購入 令和3年4月～令和3年10月  
 高圧ガス容器再検査 令和3年7月～令和4年3月  
 高圧ガス製造機器管理(点検・修繕) 令和3年9月～令和4年2月

【事業開始年度】

昭和23年度

【根拠法令】

消防組織法(第1条、第6条)、消防法(第1条)、災害対策基本法(第1条)、高圧ガス保安法(第49条)等

【根拠とするデータ等】

各部隊配置資機材の確認(令和元年5月)、消防隊等の積載資機材調査結果(30年4月)、消防業務支援システム(備品・資機材管理)データ

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	警防係
	大塚 和利	舟橋 康幸	久保田 智哉

( 消防局 )

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 消防局 警防課 ]

事業名
14 款 1 項 3 目
警防対策費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
34	1

令和2年度 事業評価書 番号	該当 なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	13,744	0					13,744
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	14,467						14,467
増△減	△ 723	0	0	0	0	0	△ 723

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	17,911	15,345	17,414
算 市債+一般財源	17,911	15,345	17,414
決 事業費	18,012	16,305	15,654
算 市債+一般財源	18,012	16,305	15,654

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	13,824	13,824
算 市債+一般財源	13,824	13,824

方針の確認/決裁  
有 ( ) (無)

【事業の目的・必要性】

放射性物質、生物剤、化学物質、爆発物等が関連する特殊災害活動に対応するため、資機材の整備と維持管理を行うとともに災害活動を指揮する指揮本部機能の強化のために必要な資機材の整備と教育を行います。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 特殊災害対策及び指揮本部機能強化に向けた資機材の購入、維持管理並びに教育
  - ア 特殊災害対策・・・化学防護服等の身体防護装備及び特殊災害対策用測定器の維持管理を行います。
  - イ 指揮本部機能強化・・・指揮本部要員識別用資機材及び指揮本部運営用資機材等の整備を行います。
  - ウ 災害対応教育・・・特殊災害等の専門家及び担当職員による講義を行います。
- 消防隊の災害対応能力の強化
  - ア 消防隊員等が消防活動を行う上での基礎的能力を強化し、災害対応能力の強化を図ります。
  - イ 個人、部隊及び複数の部隊が連携した火災救出訓練を実施し、消防隊等の救出活動能力の強化を図ります。
  - ウ 火災、特殊災害等を想定した消防活動訓練を実施し、消防隊等の部隊活動能力の強化を図ります。

【実績の推移・今後見込み】

- 平成25年度から、事業名を警防対策費として特殊災害対策・維持管理費及び現場指揮費の予算執行を行っています。
- 東京2020大会を控え、災害現場で活動する隊員の防護装備の整備を行っています。
- 消防隊等の災害対応能力強化のため、継続的に消防活動訓練や専門的教育を行っています。

【事業費の内訳】

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
1 特殊災害対策・維持管理費	9,327	10,042	△ 715	
消費品費	3,732	4,451	△ 719	必要数の精査に伴う減
点検・修繕費	5,595	5,591	4	必要数の精査に伴う増
2 現場指揮費	4,417	4,425	△ 8	
消費品費	1,013	1,013	0	前年度と同額
署警防対策費(消費品費着配付)	3,089	3,089	0	前年度と同額
署警防対策費(備品購入費着配付)	315	315	0	前年度と同額
訓練会記念品	0	8	△ 8	令和3年度大会中止に伴う減
合計	13,744	14,467	△ 723	

【事業スケジュール】

- 化学防護服及び防毒マスク等の身体防護装備(令和3年5月～8月)
- 特殊災害及び火災等の災害に対応するための専門的教育(令和3年5月～令和4年2月)
- 消防隊等の災害対応能力の強化に向けた各種訓練(通年)

【事業開始年度】

平成25年度から機構改革に伴い事業名を警防対策費として執行しています。

【根拠法令】

消防組織法、消防法、警防規程

【根拠とするデータ等】

使用データなし、前年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	対策係
	大塚 和利	長田 知弥	小笠原 永人

( 消防局 )

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)  
[ 消防局 警防課 ]

事業名
14 款 1 項 3 目
救助隊運営費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
34	1

令和2年度 事業評価書 番号	該当 なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	23,462	0		300			23,162
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	17,950				500		17,450
増△減	5,512	0	0	300	△ 500	0	5,712

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	22,118	20,255	18,500
算 市債+一般財源	22,118	20,255	18,500
決 事業費	22,584	25,157	29,534
算 市債+一般財源	22,584	25,157	29,534

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	23,462	23,462
算 市債+一般財源	23,462	23,462

方針の確認/決裁  
有 ( )  無

【事業の目的・必要性】

火災、風水害、交通事故、地震災害等あらゆる災害の人命救助活動に対応するため、救助資機材等の整備拡充と維持管理を行い被害の軽減を図ります。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

特別高度救助部隊、特別救助隊及び水難救助隊水難救助隊配置資機材の更新、救助訓練施設の整備、水面救助資機材の更新、墜落制止用器具の購入、大規模自然災害対応資機材の購入、各種訓練に係る資機材等の購入及び運営管理を実施します。  
(1) 救助隊配置の省令資機材の維持管理を適正に行い、効果的な救助隊運営を図ります。  
(2) 救助訓練施設の整備を行い、安全に訓練ができる体制を維持します。  
(3) 各種訓練を企画運営し、警防活動能力の向上を図ります。

【実績及び今後見込み】

令和3年度については、消耗品等の単価の見直し、救助資機材の修繕、特別救助隊等への配布物品及び消耗品等を局が一括管理することで効率的な物品管理と予算執行を実現します。  
訓練施設の維持管理及び今後実施される総合訓練等に必要な物品購入や訓練施設の借り上げ等に使用するための訓練費用について計画的に執行していきます。

【事業費の内訳】

項目	令和3年度	令和2年度	差引	説明
①救助隊運営事務費	1,051	1,175	△ 124	銃砲所持許可申請手数料、金粉刷賞状購入、国際消防救助隊員更新委託料、訓練費
②救助隊装備品管理費	5,997	6,630	△ 633	救助隊配置資機材購入・修繕費
③訓練施設・安全管理対策費	5,060	3,664	1,396	訓練センター仮設訓練塔修繕、訓練用部材購入費、仮設訓練施設点検等
④省令資機材維持管理費	9,966	4,692	5,274	陽圧型化学防護服、救助ハーネス購入等複合型ガス測定器点検手数料
⑤救助資機材燃料費	348	531	△ 183	救助資機材用燃料の購入、プロアー・エアマン燃料等の購入
⑥水難救助隊装備品管理費	968	1,168	△ 200	水難救助用資機材等の購入
⑦特別高度救助部隊消耗品費	72	90	△ 18	特別高度救助部隊消耗品費
合計	23,462	17,950	5,512	

【事業開始年度】

昭和39年度

【根拠法令】

消防組織法、消防法、災害対策基本法、銃砲刀剣類所持等取締法、救助操作法の基準等救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令

【根拠とするデータ等】

使用データなし。前年度実績を基に算出しました。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	訓練救助係
	大塚 和利	小野 好友	吉田 淳

( 消防局 - )

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[ 消防局 司令課 ]

事業名	14款 1項 3目
指令運営費	

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号
34	1
15	5

令和2年度 事業評価書 番号	14-1-3 2
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	負担金	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	1,169,222	0		3,562		595,000	570,660
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	1,191,346			2,508	1,320	617,000	570,518
増△減	△ 22,124	0	0	1,054	△ 1,320	△ 22,000	142

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	1,301,667	1,087,556	1,309,973
算 市債+一般財源	1,299,205	1,085,094	1,307,423
決 事業費	1,281,337	1,020,604	1,283,195
算 市債+一般財源	1,278,918	1,018,142	1,280,675

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	1,169,222	1,169,222
算 市債+一般財源	1,165,660	1,165,660

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・無 ( )

【事業の目的・必要性・令和3年度実施内容及期待される効果】  
火災・救急等災害時における部隊運用及び各種警防指令情報の管理に必要な消防通信指令施設の適切な維持管理を図るとともに、消防情報の収集や伝達、記録等を迅速に行うものである。

根拠・データ等  
なし

【実績及び今後見込み】

年度	主な実績の推移と見込み
62年度	司令センター竣工、指令システム運用開始
2年度	無線FAXシステム運用開始
6年度	ホストコンピュータ更新
11年度	ホストコンピュータ更新
15年度	新指令システム運用開始
20年度	一部リース機器の更新
22年度	指令回線機器の更新
23年度	指令書プリンタの更新
24年度	災害情報画像伝送システムの更新
25年度	ホストコンピュータを中心とした指令システムの更新
27年度	デジタル無線(共通波)運用開始、指令台更新
28年度	デジタル無線(活動波)運用開始 アナログ無線運用停止
29年度	指令PC・サーバ及び車両動態位置管理システム更新
30年度	指令通信設備更新
元年度	指令通信設備更新、Net119導入
2年度	指令通信設備更新

【事業費の内訳】

項目	3年度	2年度	差引	説明
通信設備維持管理費	181,610	180,367	1,243	保守対象数の変更による増
無線設備維持管理費	138,770	135,766	3,004	更新車両の増に伴う増
電源設備維持管理費	34,052	34,052	0	
指令運営費	3,120	3,111	9	更新対象の増
災害情報画像伝送システム維持管理費	40,748	39,747	1,001	定期検査に伴う増
高度安全安心情報ネットワーク維持費	113,906	113,906	0	
指令設備更新費	9,944	9,944	0	
電源設備更新	0	0	0	
Net119運営費	4,097	3,340	757	保守対象の変更に伴う増
外国語三者通訳サービスの導入	900	900	0	
指令通信設備更新費	595,450	617,000	△ 21,550	更新設備の変更に伴う減
共通波設備維持管理費	28,802	28,802	0	
首都高移転に伴う映像機器の移設	0	1,320	△ 1,320	事業終了による減
日勤救急隊の増隊	17,823	23,091	△ 5,268	実績に伴う減
合計	1,169,222	1,191,346	△ 22,124	

【事業スケジュール】

通年実施

【事業開始年度】

昭和62年度

【根拠法令】

消防組織法、消防法、電波法、電気通信事業法、気象業務法、災害通信取扱規程、市防災計画等

【根拠とするデータ等】

使用データなし、前年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	システム管理 係
	深澤 義一	古谷 敏夫	小塚 正明

( 消防局 )

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

〔消防局 警防課〕

事業名
14款 1項 3目
警防計画費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当 なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	12,976	0		13,175		△ 199
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和2年度	12,184			9,766		2,418
増△減	792	0	0	3,409	0	△ 2,617

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算	事業費	8,702	13,515	11,935
	市債+一般財源	7,575	4,143	3,141
決 算	事業費	16,951	10,742	8,129
	市債+一般財源	15,437	2,118	5,148

歳出		令和4年度	令和5年度
予 算	事業費	15,109	15,109
	市債+一般財源	15,109	15,109

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】  
消防活動を効率的かつ安全に実施するために定める事前計画の策定及び資機材等の整備事業です。

【令和3年度実施内容及期待される効果】

- ① 震災、風水害時等の広域災害及び都市災害に対する消防応急活動計画を策定し、訓練を実施します。
- ② 建物火災やその他の災害に対する警防計画の策定などにより、被害の軽減を図ります。  
さらに、迅速・的確な現場到着及び警防活動方針の決定等に活用するため警防基本図を順次更新し、配付します。
- ③ 緊急消防援助隊の後方支援物品のうち消費期限のある物品等の更新を行います。  
地域ブロック訓練及び全国合同訓練に緊急消防援助隊登録部隊を参加させ、緊急消防援助隊の機能強化を図ります。
- ④ 緊急消防援助隊の派遣準備金として、陸上及び航空部隊の各種費用を計上します。

【実績の推移・今後見込み】

- ・市防災計画及び消防局細部計画の修正（市防災計画の修正に合わせて修正）
- ・毎年1回緊急消防援助隊関東ブロック訓練の実施（令和3年度は長野県で実施予定）
- ・5年毎の緊急消防援助隊全国訓練の実施（令和3年度静岡県で実施予定）
- ・警防計画の更新

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
警防計画更新数(対象)	1,259	1,199	1,210	1,126	1,118

- ・警防基本図の更新

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
警防基本図更新数(冊)	302	292	282	282	288

【事業費の内訳】

項目	令和2年度	令和3年度	差引	説明
① 防災計画費	96	96	0	防災計画事務費として、1千円/署所に配付
② 警防計画費	6,994	7,138	144	警防基本図改定数の増加
③ 緊急消防援助隊運営費	694	1,342	648	地域ブロック訓練及び全国合同訓練実施のため増加 緊急消防援助隊食料及び消耗品の購入量増加
④ 緊急消防援助隊準備金	4,400	4,400	0	準備金のため、定額を計上するもの
合計	12,184	12,976	792	

【事業スケジュール】  
＜警防基本図更新＞

令和3年4月	基本図配布数データの再確認	令和3年11月～12月	原図修正
令和3年5月	発注業務	令和4年1月	各署校正作業
令和3年6月～7月	業者調整	令和4年2月～3月	原図修正、印刷、製本
令和3年8月～10月	各署修正作業	令和4年3月下旬	納品

【事業開始年度】  
昭和46年度

【根拠法令】

- ・消防組織法第4条・第6条・第7条・第39条・第43条・第44条・第45条
- ・災害対策基本法第5条・第42条

【根拠とするデータ等】

- ・警防基本図配布基準（平成28年6月）
- ・他都市の災害派遣に伴う派遣準備金に関する取扱要領（陸上部隊平成30年2月、航空部隊平成30年3月）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	計画係
	大塚 和利	千葉 陽	金子 裕宣

( 消防局 - )

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

〔 消防局 警防課 事業名 〕

14 款 1 項 3 目
消防水利整備費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
34	3

令和2年度 事業評価書 番号	該当 なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	6,257	0					6,257
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	6,265						6,265
増△減	△ 8	0	0	0	0	0	△ 8

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	8,937	8,672	7,371
算 市債+一般財源	8,937	8,672	7,371
決 事業費	7,464	6,881	5,841
算 市債+一般財源	7,464	6,881	5,841

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	6,257	6,257
算 市債+一般財源	6,257	6,257

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の目的・必要性 】

- 防火水槽を含む現有の消防水利施設を適切に維持管理し、良好な使用状態を確保します。

【 令和3年度実施内容と期待される効果 】

- 消防水利管理事務
- 防火水槽の占用地、蓋、標識などの更新又は改修  
上記により、火災時の迅速な消火活動により被害の軽減を図るとともに、老朽化する標識柱等の補修や防火水槽周辺の舗装等を行い、安全性及び機能性を確保します。

【 実績の推移・今後見込み 】

1 消防水利維持管理費

(1) 防火水槽敷地謝金

(謝金交付対象者数)

年度別	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
交付対象者数(人)	390	371	375	371	378

(2) 水利管理事務消耗品費

(消防水利数：各年4月1日現在の数値)

年別	28年	29年	30年	元年	令和2年
水利合計	61,817	61,676	61,513	61,319	61,143
消火栓(公設・私設)	56,901	56,761	56,587	56,385	56,206
公設防火水槽	2,669	2,668	2,676	2,662	2,653
プール等指定水利	2,247	2,247	2,250	2,272	2,284

2 防火水槽改修費

(1) 防火水槽占用地改修

防火水槽占用地内の安全性及び機能性を維持管理するため、舗装、フェンス改修、雑木の伐採等を行います。

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
実施数	4箇所	3箇所	1箇所	3箇所	2箇所

(2) 防火水槽標識改修

標識の未設置及び老朽化等により、消防活動上支障のあるものを新設及び更新します。

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
実施数	4箇所	6箇所	9箇所	11箇所	7箇所

(3) 防火水槽蓋・蓋枠改修

防火水槽取水口の蓋を、旧型のコンクリート蓋から現行の鉄蓋に更新します。

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
実施数	5箇所	7箇所	3箇所	5箇所	7箇所

【 事業費の内訳 】

	3年度	2年度	差 引	説 明
①消防水利維持管理費	1,892	1,865	27	謝金交付対象者の増に伴う増
②防火水槽改修費	4,365	4,400	△ 35	単価及び委託数の見直しに伴う減
合 計	6,257	6,265	△ 8	

【 根拠法令 】

消防法第20条、都市計画法第39条、消防水利の基準を定める告示(消防庁告示第7号)

【 根拠とするデータ等 】

消防水利規程第29条及び第33条に基づく水利台帳、消防水利現況表、故障通知書等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	計画係
	大塚 和利	山口 達也	川名 勇希

( 消防 局 )

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

〔消防局 予防課〕

事業名
14款 1項 3目
災害原因調査費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	該当なし
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	1,118	0					1,118
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	1,017						1,017
増△減	101	0	0	0	0	0	101

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	1,144	1,144	1,052
算 市債+一般財源	1,144	1,144	1,052
決 事業費	1,424	1,817	939
算 市債+一般財源	1,424	1,817	939

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	1,118	1,118
算 市債+一般財源	1,118	1,118

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】

消防法第31条に基づき火災の原因及び損害の調査を行い、その結果を予防及び警防業務の各種施策に反映するとともに、国への報告を行います。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ア 調査体制の充実強化  
火災調査用資機材の購入及び修繕を行い、予防部予防課調査係及び各署警防課調査担当の調査体制を充実強化します。
- イ 専門調査員等の育成及び技術向上  
専科教育により専門調査員を育成し、調査指揮者及び署専門調査員への実務研修等の実施及び消防署への適宜指導等により、調査技術を向上させます。
- ウ 火災調査の支援  
各署からの要請又は必要に応じ、局調査員が火災調査の指導及び協力を行います。

【実績の推移・今後見込み】

火災調査実績

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度	3年度	4年度
火災件数	762	820	709	691	700	700	700
火災調査件数	762	820	709	691	700	700	700

【事業費の内訳】

	3年度	2年度	差引	説明
①災害調査用消耗品等	318	318	0	
②災害調査用資機材購入	658	557	101	更新計画に伴う増
③現場調査用資機材購入	142	142	0	
合 計	1,118	1,017	101	

【事業スケジュール】

- ① 調査係長会議 【10月】
- ② 調査指揮者研修 【6月】
- ③ 火災状況の記者発表 【7、1月】
- ④ 子どもアドベンチャー (市民400人) 【8月】
- ⑤ 市火災調査科(受講生24人) 【11月】
- ⑥ 専門調査員実務研修 (署調査員) 【2月】
- ⑦ 専門調査員特別研修 (署調査員) 【5月~7月】
- ⑧ 消防署への指導及び協力 【随時】
- ⑨ 火災統計資料の提供 【随時】

【事業開始年度】

昭和23年度

【根拠法令】

消防法、消防組織法、火災報告取扱要領、火災調査規程、火災調査統計規程、横浜市消防局罹災証明等取扱規程

【根拠とするデータ等】

使用データなし、前年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	調査係
	和知 治	吉野 薫	薄 武史

( 消防局 )

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 消防局 救急課 ]

事業名  
14 款 1 項 3 目  
救急運営費

特記事項

中期計画-38の政策 ○

中期計画-行政運営

中期計画-財政運営

新規・拡充

中期計画-38の政策

政策番号 主な施策番号

18 5

令和2年度事業評価書番号 14-1-33

令和2年度事業評価書番号

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和3年度	195,788	0		7,034		188,754	
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	176,322			7,034		169,288	
増△減	19,466	0	0	0	0	19,466	

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	173,489	183,395	177,155
算 市債+一般財源	165,827	175,943	169,805
決 事業費	168,156	181,596	168,431
算 市債+一般財源	160,705	174,246	161,398

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	196,000	196,000
算 市債+一般財源	189,000	189,000

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】

救急傷病者の救命効果の向上及び生命保持に寄与するため、応急処置を実施し、適切な医療機関へ迅速に搬送する。

根拠・データ等

- ・横浜市人口
- ・救急出場件数

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 当事業内容を実施することにより、下記の効果が期待される。
- ・救急隊の適切な救命処置による救命効果の向上、市民サービスの質の向上
  - ・平均現場到着時間の短縮による心肺機能停止傷病者等の救命効果の向上
  - ・救急業務の公平性・公正性の確保による市民サービスの質の向上

【実績及び今後見込み】

- ・救急出場件数

平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	10年間の増加率
158,631	167,075	170,288	173,772	176,119	178,344	187,491	193,412	203,768	212,395	33.9%

※救急出場件数は、平成21年以降増加を続けており、令和元年は9年連続で過去最高を更新した。

高齢化の進展等、複合的要因により、今後も救急出場件数については増加傾向が続くと考えられている。

【事業費の内訳】

項目	令和3年度	令和2年度	差引	説明
①救命指導医運営費	54,868	54,875	△ 7	救命指導医制度運営に係る経費
②救急救命用資器材	37,298	9,089 (1,508)	28,209	救急救命用資器材等の整備
③救急業務維持費	15,729	15,596 (1,332)	133	救急業務を実施するために必要な資器材の維持管理
④医療対策費	12	12	0	救急現場へ出場した医師に対する報償金
⑤救急事務費	2,116	2,034	82	救急業務に関する海外視察及び傷病者収容書の印刷
⑥会費等	10	10	0	高速道路神奈川県消防協議会会費
⑦救急業務負担金	1,208	434	774	東名高速道路「海老名PA」に救急出場した海老名市及び綾瀬市に対し、出場経費の一部を負担するもの
⑧救急業務検討委員会等	2,872	2,872	0	救急業務の課題解決のために設置している「救急業務検討委員会」等に係る経費
⑨医師賠償責任保険				救命指導医及び救命指導医の指示に基づき救命行為を行った救命士等に対する賠償責任保険に係る経費
⑩救命指定ミニ消防隊用救急資器材整備費				救命指定されたミニ消防隊(35隊)に対する救急資器材の整備
⑪消防隊用救急資器材整備費	0	7,699	△ 7,699	消防隊用の救急資器材の整備
⑫ICT運営費	4,028 (62)	4,165 (280)	△ 137	救急活動のICT化に伴う運営費 (増減分：62千円)
⑬救急資器材管理供給業務委託事業				救急資器材管理供給業務委託に係る経費
合計	195,788	176,322	19,466	(増減分：62千円)

【事業開始年度】

平成5年5月12日(救急課開設)

【根拠法令】

- ・消防法(昭和23年法律第186号)
- ・救急救命士法(平成3年法律第36号)
- ・横浜市救急条例(平成19年条例第60号)
- ・救急救命士法施行規則(平成3年厚生省令第44号)
- ・救急隊員の行う応急処置等の基準(昭和53年消防庁告示第二号)
- ・横浜市救急条例(平成19年条例第60号)

【根拠とするデータ等】

横浜市将来人口推計(令和元年12月)、救急統計管理システム

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 安平 博	係長 鈴木 健	救急企画係 中川 真澄
--------------------	------------	------------	----------------

( 消防局 )

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

〔消防局 救急課〕

事業名	14款 1項 3目
救急指導費	

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号
18	5

令和2年度 事業評価書番 号	該当 なし
令和2年度 事業評価書番 号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和3年度	36,808	0		18,766			18,042
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	10,021						10,021
増△減	26,787	0	0	18,766	0	0	8,021

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	14,381	14,329	9,868
算市債+一般財源	14,381	14,329	9,868
決事業費	11,896	12,575	12,260
算市債+一般財源	11,896	12,575	12,260

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	35,878	35,878
算市債+一般財源	17,112	17,112

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・ 無 ( )

【事業の目的・必要性】

救急活動の質の向上を図るため医学的見地に基づく検証、病院実習のほか症例検討会、各所属における訓練等を実施するとともに、救急隊員を保護するための資器材の充実を図ります。また、救急救命士、指導救命士等を養成します。

根拠・データ等

- ・救急出場件数
- ・心肺機能停止傷病者数

【令和3年度実施内容と期待される効果】

①メディカルコントロール体制の充実強化

事後検証は、救急活動について医学的見地から検証し、その結果を踏まえ、活動要領の見直し、救急隊員に対する指導・教育等を実施し救急活動の質の向上を図ります。

救急救命士の再教育は、最新の医学知識・技術の習得等を目的とし、病院実習、症例検討会、消防署での訓練、指導・教育等を実施し救急活動の質の向上を図ります。

救急救命士の再教育は、最新の医学知識・技術の習得等を目的とし、病院実習、症例検討会、消防署での訓練、勉強会等により2年間で128時間以上の研修を実施します。

指導救命士養成教育は、指導的立場の救急救命士を育成するため15人（本市3人）を教育します。

②ウツタイン予後調査

総務省消防庁におけるウツタイン様式に基づく調査等傷病者の予後調査を実施します。

③防刃ベスト整備事業

凶悪犯罪現場等の危険な現場への救急出場に際し、救急隊員が被害を受けることを防止するため整備します。

④救急救命士養成教育

国家資格取得のため年間40人（本市30人）を教育します。

【実績及び今後見込み】

		H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
①	三次検証実施件数	(件) 3,111	3,163	3,826	3,141	3,369	3,400
①	指導救命士養成数（本市）	(人) -	15(9)	15(5)	0※	15(3)	15(3)
①	気管挿管資格者養成数	(人) 5	5	5	5	5	5
①	ビデオ喉頭鏡を用いた気管挿管資格者養成数	(人) 10	10	7	10	10	10
④	救急救命士養成数（本市）	(人) 32(29)	36(30)	33(28)	16(12)	40(30)	40(30)

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

【事業費の内訳】

項目	令和3年度	令和2年度	差引	説明
①メディカルコントロール体制の充実・強化	14,244 (114)	9,210	5,034 (114)	教育費より事務移管に伴う増 救急需要対策費より事務移管に伴う増
②ウツタイン等予後調査				郵便件数見直しによる減
③防刃ベスト整備				単価見直しによる減
④救急救命士等養成教育等経費	18,997	0	18,997	教育費より事務移管に伴う増
⑤救急救命士養成所維持管理費	2,958	0	2,958	消防訓練センター維持管理費より事務移管に伴う増
合計	36,808 (669)	10,021 (752)	26,838 (△83)	

( )内：増隊経費

【事業スケジュール】

通年計画

【事業開始年度】

平成5年度

【根拠法令】

消防法 救急救命士法 救急救命士法施行令 救急救命士法施行規則 救急業務実施基準

救急隊員の行う応急処置等の基準 救急規程 救急救命士学校養成所指定規則

「救急救命士の資格を有する救急隊員の再教育の一部改正について（平成28年3月31日消防救第38号）」

「救急業務に携わる職員の生涯教育のあり方について」（平成26年5月23日消防救第103号）」

【根拠とするデータ等】

横浜市将来人口推計（令和元年12月）、救急統計管理システム

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	救急指導係
	安平 博	越智 美穂	西岡 美紀

（消防局一）

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[ 消防局 救急課 ]

事業名
14 款 1 項 3 目
救急需要対策費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
18	5

令和2年度 事業評価書 番号	14-1-3 4
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	120,337	0					120,337
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	94,411						94,411
増△減	25,926	0	0	0	0	0	25,926

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	83,868	101,942	94,614
算 市債+一般財源	83,868	101,942	94,614
決 事業費	74,342	96,410	91,538
算 市債+一般財源	74,342	96,409	91,538

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	76,000	76,000
算 市債+一般財源	76,000	76,000

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の目的・必要性 】

増大する救急需要に対応するため、あらゆる手段を講じます。

根拠・データ等

- ・横浜市人口
- ・救急出場件数

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ①緊急度判定体系の整備  
救急車を呼ぶか迷った際に緊急度を確認できる救急受診ガイドを整備します。
- ②非常用救急車の資器材強化  
非常用救急車に搭載する救命用資器材を整備します。
- ④応急手当普及啓発事業  
救急車の到着前に市民による適切な処置がなされるよう応急手当を普及します。
- ⑤感染防止対策  
感染防止対策資器材等を整備し、救急隊員の感染防止対策を講じます。
- ⑦救急の日・救急車適正利用広報  
救急車適正利用について広報します。

【実績の推移・今後見込み】

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
救急件数 (件)	158,631	167,075	170,288	173,772	176,119	178,344	187,491	193,412	203,768	212,395

※ 平成21年中から救急出場件数が増加に転じ、令和元年中は、昨年比較で約8千6百件増加（10年間の増加率：33.9%）。  
横浜市統計ポータルサイトの各年齢ごとの将来人口推計から見ると、本市の高齢者数の増加に伴い、救急出場件数も右肩上がりで増加することが予測されています。

	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
① 救急受診ガイドアクセス数 (件)	37,205	36,420	32,326	35,000	35,000	35,000
④ 救命講習受講者数 (人)	28,619	30,172	20,516	20,000	25,000	25,000
⑤ 救急隊用感染防止衣整備数 (着)	214	224	184	230	206	176
⑤ 消防隊用感染防止衣整備数 (着)	-	1,812	1,300	1,000	1,000	1,000
⑤ 感染性廃棄物排出量 (L)	74,320	87,380	85,920	80,000	80,000	80,000

【 事業費の内訳 】

項目	令和3年度	令和2年度	差 引	説 明
①緊急度判定体系の整備				緊急度判定体系の整備に係る経費
②非常用救急車の資器材強化				非常用救急車の資器材購入に係る経費
③自動体外式除細動器のリース	0	29,394	△ 29,394	自動体外式除細動器のリースに係る経費 (救急運営費へ事務移管)
④応急手当普及啓発事業	38,963	39,446	△ 483	応急手当普及啓発に係る経費
⑤感染防止対策	75,522 (1,489)	15,459 (1,945)	60,063	救急活動時の感染防止対策に係る経費 (増分：1,489千円)
⑥救急資器材整備	0	669 (669)	△ 669	救急活動時の隊員保護、訓練に係る費用 (救急指導費へ事務移管)
⑦救急の日・救急車適正利用広報	2,931	3,138	△ 207	「救急の日」及び救急車適正利用広報
合 計	120,337 (1,489)	94,411 (5,358)	25,926 (△3,869)	

※ 救急の日・救急車適正利用広報は、27年度に救急指導費から移管

【 事業スケジュール 】

通年計画

【 事業開始年度 】

平成5年度

【 根拠法令 】

消防法 救急救命士法 救急救命士法施行令 救急救命士法施行規則 救急業務実施基準  
救急隊員の行う応急手当等の基準 横浜市救急条例

【 根拠とするデータ等 】

横浜市将来人口推計(令和元年12月)、救急統計管理システム

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	救急企画係
	安平 博	鈴木 健	中川 真澄

( 消防 局 - )

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[ 消防局 救急課 ]

14 款 1 項 3 目
救急ワークステーション運営管理費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
18	5

令和2年度 事業評価書 番号	14-1-7 5
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	25,232	0					25,232
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	28,631						28,631
増△減	△ 3,399	0	0	0	0	0	△ 3,399

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	0	0	0	176,662
算 市債+一般財源	0	0	0	176,662
決 事業費	0	0	0	170,825
算 市債+一般財源	0	0	0	170,825

歳出		令和4年度	令和5年度
予 事業費	23,905	23,905	23,905
算 市債+一般財源	23,905	23,905	23,905

方針の確認/決裁  
 (有) (R1年7月 調整会議) ・ 無

【事業の目的・必要性】

横浜市立市民病院内に救急救命士等救急隊員の教育を行う専用施設を整備し、あわせて同乗医師による現場指導を行う車両を配置します。専用施設及び専任職員による救急隊員の教育を行うとともに、配置車両で救急ワークステーション担当医師による教育指導を行います。そのほか、横浜市長が搬送を行うこととなっている感染症患者の移送、大規模災害時に災害拠点病院である横浜市立市民病院との連絡調整を行う施設としても活用します。

- 救急ワークステーションの主な役割
  - ・専用施設及び専任職員による救急隊員の研修
  - ・医師同乗研修による現場指導

根拠・データ等  
 ・救急救命士教

【令和3年度実施内容及期待される効果】

令和元年度までに運用開始に向け、関係機関と医師同乗研修を含めた救急ワークステーション全般に関する確認・調整を図るとともに、指令システムの導入や訓練用資器材、什器等を整備しました。令和2年度から運用開始し、令和3年度も継続して運営し、救急救命士の質の向上を図ります。

【実績及び今後見込み】

	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
就業前病院実習受講者数	(人) -	-	-	250	280	280
再教育病院実習受講者数	(人) -	-	-	70	56	60

■関係機関との調整状況

- ・施設建設費、土地使用料、施設管理費、病院実習費等の支払いの整理⇒医療局病院経営本部(市民病院)
- ・救急現場に出場する医師の配置、医師同乗研修の運用方法・経費負担等の整理⇒医療局医療政策課
- ・感染症患者の移送に係る車両、運用方法、経費負担等の整理⇒健康福祉局健康安全課

【事業費の内訳】

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
①土地使用料				土地使用料に係る経費
②庁舎管理費	3,404	3,551	△ 147	庁舎管理に係る経費
③指令設備費	3,584	3,584	0	指令設備の維持管理に係る経費
④病院実習費				病院実習に係る経費
⑤車両管理整備費	1,445	1,445	0	ワークステーション車両に係る経費
⑥その他経費	5,231	5,231	0	教育、資器材管理等に係る経費
	25,232	28,631	△ 3,399	

【事業スケジュール】

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
関係機関調整	→ 医師同乗研修開始		
WS運営・救急救命士教育			→

【事業開始年度】

令和2年度(新市民病院の開院と合わせて救急ワークステーションを開所)

【根拠法令】

- ・「救急救命士の資格を有する救急隊員の再教育の一部改正について」(平成28年3月31日消防救第38号)
- ・「平成24年度救急業務のあり方に関する検討会」報告書
- ・「横浜市立市民病院再整備基本計画」(平成26年9月策定)

【根拠とするデータ等】

人事管理システム

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	救急指導係
	安平 博	越智 美穂	西岡 美紀

( 消防局 - )

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[ 消防局 企画課 ]

事業名
14款 1項 3目
東京2020大会に向けた消防対策事業費 (テロ対策等)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当 なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源等	
		国	県				市債	一般財源
令和3年度	19,033	0						19,033
補助事業 単独事業		補助率	%					
令和2年度	19,033							19,033
増△減	0	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費		20,000	20,000
算 市債+一般財源		20,000	20,000
決 事業費		19,411	19,386
算 市債+一般財源		19,411	19,386

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費		
算 市債+一般財源		

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容と期待される効果】

- NBC災害等に対する消防力の充実強化  
国の研究結果報告書等に基づき、大会開催時の会場等のテロ等によるNBC災害に適切に対応する必要があることから、災害に即対応する部隊が迅速・的確な救助活動等を行うための専門資機材を整備します。
- 多数傷病者発生事案に対する消防力の充実強化  
競技会場等においてテロ災害等が発生した場合は、多数の外傷病者等の対応をしなければなりません。加えて、国の研究結果報告書等に基づき「応急救護から救急搬送」「医療機関の収容」まで、迅速・的確に活動する必要があることから、専門資器材等を整備します。
- 災害発生時の指揮機能の充実強化  
大規模イベント時のテロ災害等では、特殊な災害様態(有毒物質や爆発物等により多様な負傷者が発生するなど)であることに加え、大勢の観客や動線等が制限されているため、活動が非常に困難になることが予想されます。この条件下において、消防力を最大限に発揮した活動を効果的に展開するには、迅速・的確に有効な災害情報等を収集し、適切な対応方針を決定しなければなりません。このことから、競技会場等のテロ災害等の対応に必要な映像情報収集資機材等を整備します。

【実績の推移・今後見込み】

	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込	令和4年度見込
事業費(千円)	19,411	19,386	19,033	19,033	0
事業内容	テロ対策資機材等 (横浜国際総合競技場・横浜スタジアム)の整備及び警備体制の構築	テロ対策資機材等 (横浜国際総合競技場・横浜スタジアム)の整備及び警備体制の構築	テロ対策資機材等 (横浜国際総合競技場・横浜スタジアム)の整備及び警備体制の構築	テロ対策資機材等 (横浜国際総合競技場・横浜スタジアム)の整備及び警備体制の構築	

【事業費の内訳】

項目	令和3年度	令和2年度	差引	説明
1 NBC災害等に対する消防力の充実強化費	5,323	5,323	0	除染シャワー、化学防護服等
2 多数傷病者発生事案に対する消防力の充実強化費	5,213	5,213	0	骨盤固定装置、閉塞救急絆創膏、可吸性止血材等
3 災害発生時の指揮機能の充実強化費	8,497	8,497	0	映像情報共有端末、携帯電話、映像監視システム、消防団出動報酬等
合計	19,033	19,033	0	

【事業スケジュール】

	4月	5月	6月	7月	8月
東京2020大会における整備	発注・入札	-----	-----	運用	-----

【事業開始年度】

平成30年度

【根拠法令】

東京オリンピック・パラリンピック立候補ファイル、開催基本契約、消防組織法(第1条、第6条、第37条)、消防法(第1条)、2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針(内閣官房)、大規模開催時の危機管理等における消防機関のあり方に関する研究結果(総務省消防庁)、NBC等大規模テロ災害時における対応能力の高度化について(29年3月31日付 消防庁国民保護・防災部参事官通知:消防参第61号)

【根拠とするデータ等】

使用データなし、前年度実績を基に算出

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画担当
	黒岩 大輔	工藤 誠志	金澤 美佐輝

( 消防局 )

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

〔消防局企画課〕

事業名
14款 1項 3目 東京2020大会に向けた消防対策事業費 (大会専用救急車の確保)

特記事項
中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	14-1-3 6
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	1,067	0					1,067
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	50,000						50,000
増△減	△ 48,933	0	0	0	0	0	△ 48,933

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費			40,000
算 市債+一般財源			40,000
決 事業費			39,671
算 市債+一般財源			39,671

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費		
算 市債+一般財源		

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容と期待される効果】  
東京2020大会組織委員会が求める競技会場に待機させる大会専用救急車を確保するため、救急自動車の整備等を行います。

【実績の推移・今後見込み】

事業費(千円)	元年度	2年度	3年度見込
	39,671	50,000	1,067
事業内容	予防整備、救急資器材整備、指令プログラム改修等	予防整備、救急資器材整備、指令プログラム改修等	予防整備、指令プログラム改修等

【事業費の内訳】

項目	3年度	2年度	差引	説明
1 救急自動車の整備等	525	8,800	△ 8,275	車両維持管理費(オイル交換、法定点検、自動車保険等)
2 救急資器材整備	0	30,458	△ 30,458	
3 指令プログラム改修等	542	10,742	△ 10,200	多言語通訳サービス
合計	1,067	50,000	△ 48,933	

【事業スケジュール】

実施内容等	4月	5月	6月	7月	8月
車両整備	----->	----->	----->	----->	----->
多言語通訳サービスの契約・運用	----->	----->	----->	----->	----->

【事業開始年度】

令和元年度

【根拠法令】

東京オリンピック・パラリンピック立候補ファイル、開催基本契約、消防組織法(第1条、第6条、第37条)、消防法(第1条)、2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針(内閣官房)、大規模開催時の危機管理等における消防機関のあり方に関する研究結果(総務省消防庁)、NBC等大規模テロ災害時における対応能力の高度化について(29年3月31日付 消防庁国民保護・防災部参事官通知:消防参第61号)

【根拠とするデータ等】

使用データなし、前年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画担当
	黒岩 大輔	工藤 誠志	金澤 美佐輝

( 消防局 - )